

# 米空軍オスプレイ CV-22 の墜落事故に関する要請

令和5年12月12日

渉外関係主要都道府県知事連絡協議会

(略称：渉外知事会)

外務大臣 上川 陽子 殿  
防衛大臣 木原 稔 殿

渉外関係主要都道府県知事連絡協議会  
(略称：渉外知事会)

会長	神奈川県知事	黒岩 祐治
副会長	青森県知事	宮下 宗一郎
副会長	長崎県知事	大石 賢吾
副会長	沖縄県知事	玉城 デニー
	北海道知事	鈴木 直道
	茨城県知事	大井川 和彦
	埼玉県知事	大野 元裕
	千葉県知事	熊谷 俊人
	東京都知事	小池 百合子
	山梨県知事	長崎 幸太郎
	静岡県知事	川勝 平太
	京都府知事	西脇 隆俊
	広島県知事	湯崎 英彦
	山口県知事	村岡 嗣政
	福岡県知事	服部 誠太郎

11月29日、米空軍横田基地所属のCV-22オスプレイが鹿児島県屋久島沖で墜落し、オスプレイとしては国内初となる死者が発生する痛ましい事故となりました。お亡くなりになった8名の乗員の方々とそのご家族、また米国の皆様に、衷心より哀悼の意を捧げます。

一方で、これまで当協議会としてもオスプレイを含めた航空機の安全対策を繰り返し求めてきたにもかかわらず、陸上に近い洋上で航空機が墜落するという、一步間違えれば大惨事となりかねない重大事故が発生したことは、基地周辺住民の方々のみならず、全国民に深刻な不安を与えるものであり、遺憾と言わざるを得ません。

また、今回の事故では、当初、日本政府が、オスプレイの飛行に係る安全が確認されてから飛行を行うよう求めたにもかかわらず、一部機種種の飛行が継続され、更に、米軍が飛行継続を判断するにあたっての安全上の根拠も示されていないという問題もありました。

については、強く米側に働きかけを行う等、日米両国政府で連携のうえ、次の措置を実施するよう求めます。

- 1 当該事故の経緯を明らかにするとともに、早急に原因を究明し、二度とこのような事故を起こすことのないよう確実な再発防止策を講じること。

また、これらの対応については、関係自治体に対して適宜情報提供を行うとともに、国民に対して公表すること。

- 2 米軍の全てのオスプレイについて、今回の事故原因を踏まえた安全対策を行うなど、安全が確認されるまで飛行を停止すること。

- 3 オスプレイを含む全ての航空機について、整備点検や乗員の教育などの安全対策を徹底すること。

- 4 オスプレイを含む全ての航空機の安全確保に向けて、日米両国政府が確実に連携のうえ、適時に必要な措置を実施すること。